

2019年4月19日

Asia  
Talk

## グローバル企業はシンガポールに注目

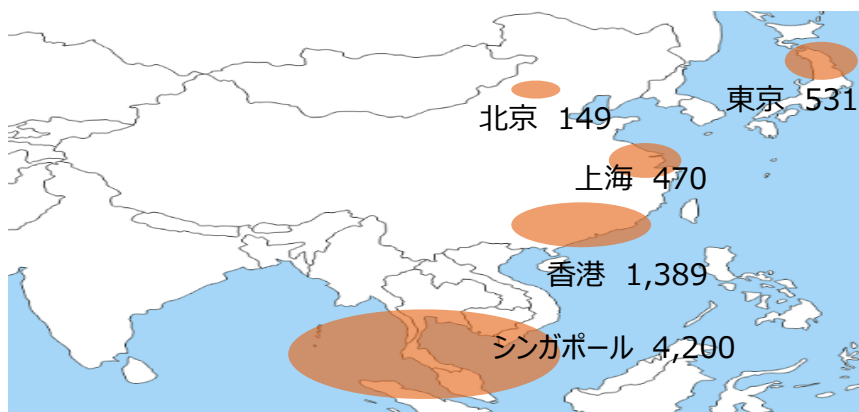
※当資料は「UOB-SM アセットマネジメント」のレポートを基に作成しています。

## なぜシンガポールがアジア拠点に選ばれるの？

低い法人税や税制優遇措置、法制度の透明性、各種自由貿易協定への加盟、英語が公用語など好条件が揃っているからです。

- 世界でアジア消費市場の存在感が高まる中、グローバル企業がアジアで事業展開を図る足場として、シンガポールが大きな役割を担っています。**シンガポールでは4,000社超の外資系企業がアジア地域の統括本部を開設し、香港や東京を大きく引き離しています。**周辺アジア諸国と比べて成熟度が高く、経済成長率では見劣りしますが、外資を誘致する競争力の強化でアジア市場全体の成長の恩恵を享受しています。
- **シンガポールの強みは、周辺アジア諸国へのアクセス、相対的に低い法人税や税制優遇措置、法制度の透明性、各種自由貿易協定への加盟、英語が公用語であること、インフラ整備、治安の良さ、などが挙げられます。また知的財産権が強固に保護されること、容易な会社の設立手続きや主にREIT（リート）を通じたオフィス環境の整備も重要な要因**となっています。
- **シンガポール政府は「ICM（情報通信メディア）」、いわゆるデジタルが活用された未来社会に向けた産業の強化を国策として掲げ、外資企業の誘致とともにICMスタートアップ企業も支援しています。**全企業の推移を見ますと中小企業数の増加が顕著であり、外国人によるスタートアップも大きな部分を占めると見られます。
- **シンガポールは優秀な技術者を確保しやすい国**として評価されています。世界的に大学の評価機関として知られる英クアアレリ・シモンズによる2019年世界大学ランキングで、特に技術開発系企業が重視する「工学・技術」学部を見ますと、シンガポールの2大学が世界ランキングで6位と8位に入っています。

## 【外資系企業によるアジア地域統括会社・主要都市別の開設数】



(出所) シンガポール経済開発庁、Cushman and Wakefield Researchのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

地図素材：[https://d-maps.com/carte.php?num\\_car=32142&lang=en](https://d-maps.com/carte.php?num_car=32142&lang=en)

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



## どんな企業がシンガポールに進出しているの？

世界各国の様々な企業が研究開発拠点を開設するなか、IT大手がデータセンターを開設したり、本社を移転する動きも見られます。

### 「外資企業はシンガポールに研究開発拠点を相次いで開設」

- 下記の通り、世界中から様々なグローバル企業が研究開発拠点をシンガポールに開設しています。

年月	進出企業
2015年1月	中外製薬、シンガポール研究施設に追加投資。2016年末まで人員体制を100人規模へ
2015年3月	不二製油、海外初の研究開発センター開設
2015年3月	米製薬アボット、栄養食品の実証プラントとR&D拠点開設
2015年6月	米シーゲート・テクノロジー、モバイル端末向けの次世代薄型HDDのR&D施設を開所
2015年9月	富士ゼロックス、イノベーション統括拠点の開設を発表、2016年に開所へ
2015年10月	米アプライド・マテリアルズ、科学技術研究庁（Aスター）と共同で、次世代半導体技術の共同R&D施設設置
2016年4月	独DHL、海外初のイノベーションセンター開設
2016年7月	米IBM、仮想通貨の基礎技術であるブロックチェーンのイノベーションセンターの設置を発表
2017年2月	電化、健康ライフサイエンス分野の初海外研究拠点をバイオポリスに開所
2017年2月	英ダイソン、R&D機能を拡充し、「SGテクノロジー・センター」を開設
2018年4月	独化学エポニック、バイオポリスに機能性表面処理剤などの研究拠点を開設
2018年10月	独半導体インフィニオン・テクノロジー、スタートアップの施策を支援するコイノベーション拠点を開設

（出所） ジェトロ・シンガポールの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 「IT大手はシンガポールに続々とデータセンターを開設」

- **IT大手企業も、顧客企業の進出や消費需要の拡大に追随して、アジアの拠点を強化しています。**IT企業にとり、特に大量の企業データの保管や処理を行なうデータセンターの開設が必須ですが、その立地条件に不可欠とされるのが高速通信網や安定した電力供給などのインフラ整備です。さらに法規制やビジネス環境の整備も重視され、特に**東南アジア市場を網羅する拠点として、シンガポールが選ばれています。**
- インターネット交流サイト（SNS）最大手の**米フェイスブックは、同社初のアジアの自前のデータセンターをシンガポールで建設**し、2022年の稼働を目指しています。また検索エンジン・サービス大手の**米グーグルは、シンガポールで3つ目のデータセンター建設を発表**し、2020年の稼働を目指します。
- さらに中国のEコマース大手**アリババ・グループは、中国本土の顧客の海外進出を迫る形でシンガポールにデータセンターを建設**し、国際事業本部の役割も担わせています。但し、同社はマレーシアやインドネシアにおいてもデータセンターを開設しており、今後はアジア域内のデータセンター誘致競争も高まりそうです。

### 「英ダイソンがシンガポールに本社移転」

- サイクロン式掃除機で一躍有名になったイギリスの家電メーカー、**ダイソンは、今年1月、本社をシンガポールに移転することを発表しました。**イギリスがEU離脱（ブレグジット）をめぐる、混迷を深める渦中での発表となりましたが、CEOのダイソン氏は、移転理由について「ブレグジット」との関連を否定し、1)アジア市場の重要性、2)人材の確保、に基づいた判断であることを強調しています。

## 企業のシンガポール進出で恩恵を受けるのは？

各種サービス業が恩恵を受けますが、中でもアジア拠点の設立を支えるシンガポールのREIT(リート)が注目されます。シンガポールのリートは従来のオフィスやデータセンターに加えて、新形態のニーズにも応えています。

- **シンガポールのオフィス市場では、上場リート会社が大きな存在感を見せています。**東京の丸の内に対応するシンガポールのCBD（Central Business District）地区においても、ほとんどのオフィス・ビルはリート会社が所有しています。一方で、海外企業の需要が高まるデータセンターを主体とするリート会社もあります。
- また従来型のオフィス仕様に加えて、**スタートアップ企業の需要に応えるシェアオフィスの開設**が都心部の一等地でも目立つようになりました。さらにスポンサー企業がシェアオフィス運営大手と提携し、シンガポールでは「**コワーキング（co-working）**」と称される**シェアオフィスの提供**を進めるリート会社もあります。次のアップル社がシンガポールのコワーキング・オフィスから生まれるかもしれません。

### 【データセンターの例】



（出所）Keppel DC REIT社

### 【コワーキング・オフィスの例】



（出所）The Work Project, Asia Square Tower 2

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

**【重要な注意事項】**

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。